

国土審議会 第16回計画部会

令和5年2月3日

【総務課長】 それでは、定刻となりましたので、ただいまから国土審議会第16回計画部会を開催いたします。

事務局の国土政策局総務課長の佐藤でございます。

本日はお忙しい中、御出席いただきまして、誠にありがとうございます。

畝本委員、加藤委員、富山委員、藤沢委員は、所用のため御欠席です。一部、途中退席の委員がおられますが、当計画部会は定足数を満たしておりますことを申し添えます。(事務局注：その後の連絡で、高村委員は所用により御欠席となったが、定足数を満たしていることは確認済。)

続いて、本日の会議の公開について説明いたします。国土審議会運営規則第5条の規定により、国土審議会の会議は原則として公開することとされております。これに倣い、当部会でも、会議、議事録ともに、原則、公開することとしております。また、本日の会議も一般の方々に傍聴いただいております。本日は、ウェブ会議併用形式で開催しております。ウェブ会議の運営方法につきましては、基本的なルールを事前に資料とともに送っておりますので、改めて確認のほどよろしく願いいたします。

議事に先立ちまして、資料の確認をいたします。議事次第のほか、資料1から3、参考資料1から3がございます。資料がお手元に届いていない場合や、その他何かございましたら、事務局までお知らせください。

それでは、以降、議事運営は増田部会長にお願いいたします。

【増田部会長】 それでは、本日の議事に入ります。お手元に議事次第が送られていると思いますが、そちらを御覧いただきますと本日は、「新たな国土形成計画に向けた主要論点整理について」、こちらを御議論いただきたいと思います。大部の資料があるかと思うので、事務局からポイントをつかんで、説明をまずお願いしたいと思います。総合計画課長、どうぞよろしく願いします。

【総合計画課長】 総合計画課長の松家でございます。

資料1をお願いいたします。「新たな国土形成計画に向けた主要論点整理」ということで、計画の全体構成とその主要論点についてのポイントをまとめてございます。

2 ページに論点整理の項目を整理しています。特に下線を引いている項目が新たに資料をお出しするものです。

4 ページに基本的な構成を整理しております。全体として3部構成を想定しております。第1部は、計画の基本的な方針を示すものとして、「新たな国土の将来ビジョン」としております。第2部は、「分野別施策の基本的方向」、第3部は「計画の効果的推進及び広域地方計画の策定・推進」としてございます。

第1部については、これまで御議論いただいていた内容が中心となりますけれども、まず国土をめぐる課題認識について、「時代の重大な岐路に立つ国土」といたしまして、国土が直面するリスクや構造的な変化について整理をしております。特に、未曾有の人口減少や少子高齢化による地方の危機的な状況であるとか、巨大災害リスク、気候危機等のリスクの高まりに加えまして、コロナ禍を経た暮らし方や働き方の変化、そして激動する世界の中での日本の立ち位置の変化といった内容を記載していくこととしています。こうした課題を乗り越えて、新たな計画において、未来に希望を持てる将来ビジョンを示すことが重要でございます。

目指す国土の姿として、打ち出すこととしています。これまで、「活力ある国土づくり」、「安全・安心な国土づくり」、少し表現を変えてございますけれども、「美しい自然と多彩な文化を育む個性豊かな国土づくり」としてまとめることとしております。それを総括する表現、これはキーコンセプトという形で打ち出しをしていきたいと思っておりますが、今後、骨子案の作成に向けて検討していくこととしておりますが、それについても、本日御議論をお願いできればと考えてございます。

また、こうした国土づくりを進める上での戦略的な視点といたしまして、中間とりまとめでも整理いただいた、官民連携、デジタルの徹底活用、生活者等の利便の最適化、そして縦割りの打破といった、4つの視点を整理しています。

その下、「国土構造の基本構想」としてはございますけれども、目指す国土の姿の実現に向けて、国土全体にわたる人口や諸機能の配置、都市や地域の構造的な在り方についての基本的な考え方を整理していきたいと思っております。国土空間のフィジカルな構造といたしまして、広域レベルからコミュニティレベルまで重層的な生活経済圏域の形成を目指すこととしております。このうち広域レベルでは、広域的な機能の分散と連結強化といたしまして、中枢中核都市を核とした広域圏の自立的な発展と、そうした広域圏相互間の交流・連携の強化ということ、そしてまた、その下に書いてございますが、リニア中央新幹線の開業により、

三大都市圏が一体化した新たな交流圏域が形成され、そうしたものを国土構造の中で、いかに地方の活性化、国際競争力の強化につなげていくかということを整理していきたいと考えています。

また、生活圏の再構築といたしまして、重点テーマに掲げている地域生活圏の形成とともに、その中の細胞とも言える、生活に身近なコミュニティの再生について、こうしたこともしっかり位置づけていきたいと考えています。

加えて今回の計画では、その右に書いていますけれども、新たな視点としてデジタルのレイヤーをかぶせることによりまして、デジタルの徹底活用により、場所と時間の制約を克服した国土構造への転換を図るということをしかり位置づけていきたいと考えています。こうしたことによりまして、東京一極集中の是正を図り、国土の多様性、持続性、強靱性を高めるということとしています。

その下、今回の計画の特徴といたしまして、こうした国土づくりの目標を掲げて、あとは分野別の施策を展開していただくということではなくて、しっかりそうした目標を実現するための「国土の刷新に向けた重点テーマ」というものを掲げまして、府省横断的な政策パッケージとして取りまとめていきたいと考えています。デジタルとリアルが融合した地域生活圏の形成、持続可能な産業への構造転換、グリーン国土の創造、そして人口減少下の国土利用・管理ということにつきまして、昨年までに御議論いただいた内容を整理していきたいと考えています。

また、これらテーマ相互間についても、それぞれが密接に関わる内容でもございます。9ページに、その考え方を整理してございますけれども、全体として統合的に取り組むアプローチの重要性を掲げていきたいと考えています。また、4ページに戻っていただきまして、こうした取組を実行していく上で不可欠な国土基盤と地域人材、この2つのテーマについて、横断的な重点テーマという形で項目立てをしていきたいと考えています。

以上が、全体の構成についての考え方です。

次に7ページでございますけれども、先ほど御説明した、目指す国土の姿についてのキーコンセプトを今後打ち出すに当たりまして、検討の視点とか考え方を、事務局なりに整理しています。現行の計画でいえば、対流促進型国土に代わるようなものをどのように考えていくかということですが、問題意識、課題認識といたしまして、未曾有の人口減少による地方の危機といったようなこと、あるいは計画の重点テーマとしても地域生活圏ということを大きく打ち出していこうということも考えてございますので、そうしたこ

とも踏まえて、危機に直面する地方の持続性をいかに高めていくかという視点から、地方を特に重視したような考え方を表現するということが重要ではないかと考えています。また、そうした危機感とか切迫感といったもの、そのものの問題意識から、冒頭、課題認識のところでも整理してございますけれども、時代の重大な岐路に立つ局面において、新たな時代に向かっていくというような切り口もあり得るのではないかと考えています。

また、8ページですけれども、国土構造の基本的な方向性をどのように打ち出すかということで、現行計画では、重層的かつ強靱なコンパクト+ネットワークということで打ち出しをしています。今回の計画において、人口減少がさらに加速する中での国土の持続性ということが大きなテーマになってこようかと思えます。こうした持続性を確保していくために、そうした方向性をさらに強く打ち出していくことが重要と考えています。広域レベルからコミュニティのレベルまで、各階層において様々な機能を集約した拠点づくりを進めるとともに、周辺地域との水平的なネットワーク化であるとか、あるいは様々な階層レベル間での垂直的なネットワーク化、さらにはデジタルの活用も含めて、そうしたことを強化していくというような視点が考えられるのではないかと考えています。

また、別の視点といたしまして、今回、地域生活圏ということで、その考え方にも現れておりますけれども、国土が直面する多面的・複合的な課題をいかに乗り越えていくか。そのためには、国土あるいは地域といったもののマネジメントを強化する、さらには転換していくといったような切り口も考えられるのではないかと考えています。こうした考え方につきまして、本日、委員の先生方に様々な切り口から御議論いただければと考えてございます。

続きまして、個別の論点といたしまして、まず12ページ、先ほどの「時代の重大な岐路に立つ国土」ということにつきましてポイントを整理していますが、特にその下に書いてありますけれども、この部会でも御意見を頂いてきており、こうした危機感、切迫感を共有しながらも、いかに未来の成長とか豊かさにつなげていくチャンスとして捉えていくかという観点も含めて、覚悟と気概を持って具体的な対応を図っていく、そうした必要性も強調していきたいと考えてございます。

次に、国土構造の基本構想につきましては、20ページに、先ほど御説明したような考え方を文書で整理してございます。このうち、22ページですけれども、地方計画等にもつながる広域圏の自立的な発展につきまして、特に地方の広域圏の中心となる中枢中核都市の機能の強化といったようなことも含めて、広域圏内の生活圏とのネットワークを強化する

であるとか、あるいは、そうしたことを通じて一体的な広域圏の自立的な経済循環システムの構築を図っていく、そうした必要性を整理しています。

加えまして、北海道から九州、沖縄に至るまでの広域圏相互間の交流・連携の強化、さらには広域圏と、東アジア、東南アジアをはじめとする海外との直接交流ということを通じて、地域資源を最大限活用しながら外の成長を取り込んでいく。イノベーションを創造するとともに、巨大災害におけるリダンダンシーの確保を図る、そうした国土全体のネットワーク機能の強化といったことを整理していきたいと考えています。

また、特にリニアによる新たな交流圏域の形成のインパクトということにつきまして、25ページですけれども、国土構造の中でどのように望ましい方向で広げていくかということが、重要な課題と考えています。リニアと連携した高速交通ネットワークの構築であるとか、あるいはデジタル活用も組み合わせながら、イノベーションとかリダンダンシー、あるいは良質なテレワークも活用した新たな暮らし方・働き方のモデル形成。そしてまた、こうした効果をいかに全国に広げていくのか。ビジネス・観光交流の活発化であるとか、あるいは地方にとっての商圈・販路の拡大、さらには東海道新幹線の輸送形態の変更が想定されることによりまして、沿線の新たなポテンシャルの発揮といったことも含めて、こうした幅広い効果を全国的に波及させていけるよう。国土構造の在り方の中でも整理していく必要があるかと考えています。

また、33ページですけれども、今回の計画で掲げる地域生活圏、そのまさに細胞とも言えるような、生活に身近なコミュニティの再生・活性化も、併せて国土構造上の重要な課題として位置づけていく必要があると考えています。中山間地域等においては、小さな拠点を核とした集落生活圏の形成であるとか、あるいは都市部でも、例えばネイバーフッドにおける、身近なところでの地域生活拠点の形成といったことも含めて、取組の方向性を整理していきたいと考えています。

次に、38ページですけれども、こうした国土構造の中の大きな課題である東京一極集中の是正につきまして、最近発表された統計データでも、東京圏の転入超過数がコロナ禍で減少していた状況から、昨年再び増加に転じた状況ですが、首都直下地震等の巨大災害リスクであるとか、地方からの人口流出、それに伴う地方の活力喪失といった弊害の側面も踏まえまして、こうした国土構造のゆがみをどう是正していくのか、地方と東京のウィン・ウィンの関係をどう構築していくかということの必要性も打ち出していきたいと考えています。

それに続きまして、以降、4つの重点テーマにつきまして資料をつけてございます。それぞれ、これまでに頂いた御意見も整理しながら、幾つか資料も追加させていただいて、これを踏まえて、計画案としてまとめていきたいと思っています。時間の関係で説明は省略させていただきますが、大事なポイントは、いかにこれを実行していくのかということでございます。そのためには関係府省との緊密な連携を図りながら、様々な民間の主体を巻き込み、分野横断的に取り組んでいくということが不可欠でございます。そうした観点から、この全国計画の後に続く広域地方計画等の枠組みも活用しながら、さらにその内容を深めていきたいと考えています。

恐縮ですが、79ページまで飛んでいただきまして、横断的なテーマといたしまして、1つ、国土基盤の高質化ということの考え方を整理しています。ここで国土基盤というのは、国土の上で展開される幅広い国民生活あるいは経済活動を支える、交通であるとかデジタル、エネルギー、国土保全あるいは生活に関わるようなインフラを想定していますけれども、そうした国土基盤が持つ、地域の安全・安心を支えるような機能、あるいは生活の質を高める役割、経済活動を下支えして、人口減少下でも生産性を向上していくといった国土基盤の機能・役割を最大限に発揮できるように、その充実・強化を図る上で、戦略的なマネジメントを徹底していく。それによりましてストック効果を最大化していくということを、基本的な方針として掲げていきたいと考えています。

具体的には、その下、3つの観点からの国土基盤の高質化ということを整理しています。まず、DXであるとかGX、あるいはリダンダンシーの確保、緊迫化する国際情勢を踏まえた安全保障であるとか、自然資本との結合といったような、今、社会経済状況の大きな変化が見られるような分野も踏まえまして、国土基盤の本来の機能を高度化していく必要があるかと考えています。

また、縦割りを排除して、いかに複合的・多目的に効率よく賢く活用していくか。そういう面では、災害時において、平常時の機能だけではない、異なる災害対応機能ということも付加していくことも、重要な要素となってこようかと思えます。こうした、賢く使う観点からの国土基盤の多機能化ということが、2つ目のポイントかと考えています。

そして、またメンテナンスが大きな問題になっています。予防保全対策ということ徹底するなど、戦略的なマネジメントを通じまして、国土基盤の持続的な機能発揮ということも確保していく必要がございます。こうした、全体を通じて戦略的なマネジメントの考え方を徹底することによりまして、国土基盤の高質化という方針を打ち出していきたいと

考えています。

また、83ページ、84ページですけれども、この国土基盤に関するテーマといたしまして、国民の命と暮らしを守る防災・減災、国土強靱化が大きな要素になってまいります。これに関しましては、御案内のとおり、政府におきまして、新たな国土形成計画の策定と併せまして、本年夏に国土強靱化基本計画を見直すということの作業が進められています。そうした見直しの作業の状況につきまして、参考資料をつけています。

次に、87ページですけれども、もう一つ、横断的なテーマといたしまして、地域を支える人材の確保・育成ということを掲げています。「人と国土の関係性の再構築」としてありますけれども、人口減少、あるいは地方からの人口流出が続く中で、地域づくりを担う人材をいかに確保・育成していくかが深刻な課題となっています。その対応といたしまして、多様な主体の参加と連携をさらに進めていく必要がございます。地域のリーダーのみならず、地域のデザインを担う人材、あるいはデジタル人材、地方に不足するような人材の発掘・育成、あるいは地域教育であるとか、中間支援、コーディネート機能の強化、地方への都市部の大企業等からの人材還流とかマッチング、そして、昨年御議論いただいた関係人口の拡大・深化といったことに重点を置いて取り組む必要があるかと考えています。

加えて、地域生活圏の取組とも連動いたしますけれども、民間の力をいかに最大限に活かしながら地域マネジメントを強化していくか。このためにも、新しい公共ともいべき地域の課題解決であるとか、あるいは魅力向上、こうした公共性の高い領域に、民間主体が地域経営に主体的に参加いただくような環境整備も進めていく必要があるかと考えています。

この地域人材の分野に関しましては、その切り札として期待される関係人口の拡大・深化ということに加えまして、地域における女性活躍の推進ということも大きなテーマとして位置づけていきたいと考えています。人口減少の状況の中で、一方で東京への人口集中もございます。その背景として、若い世代、特に女性の方々が多く、就学、特に就職の機会に地方から流出している。こうした状況は個人の選択によるところもございますけれども、地方・地元志向がある若い世代・女性の方々が東京に出なくても希望がかなうように、あるいはまた、一度東京に出てきても戻っていけるように、そうした選択が可能となるような魅力のある地域づくりを進めること、とりわけ女性の就職の選択肢が多くなるような環境の整備ということが重要になってこようかと考えています。

最後に、前回、有識者を交えて御議論いただいたエネルギー・食料の安定供給につつま

して、昨年それぞれ政府において基本的な対応の方向性が示されています。エネルギーに関しましては、95ページにあるとおり、「GX実現に向けた基本方針」の案が示されています。96ページに、その中で特に国土形成の観点から関連が深い分野の対応の方向性について整理しています。徹底した省エネに加えまして、再エネの主力電源化、あるいは水素・アンモニアの導入促進といったことについて、地域であるとか産業が取り組む必要がございます。地域生活圏との関係でも、エネルギーの地産地消といったことにもつながってこようかと考えています。

また、食料につきまして、102ページ、「食料安全保障強化政策大綱」が示されています。その概要ですけれども、飼料・肥料等の海外に依存しているものの国内資源活用の促進であるとか、あるいはスマート農林水産業による成長産業化といったこと、国土形成にも関わるような方向性が示されていますので、こうしたことを今回の計画にもしっかり位置づけていく必要があろうかと考えています。

以上が、主要な論点についての基本的な考え方です。

最後に、御紹介にとどめさせていただきますけれども、資料2の1ページを御覧いただければと思います。昨年の計画部会で御報告したとおり、国土形成計画法に基づき、計画をつくる際の都道府県及び政令指定都市からの計画提案を伺ってまいりました。結果として、20道府県7政令市から計96件の御提案を頂きました。内容は時間の関係で省略させていただきますけれども、こうしたことも踏まえて、今後、計画案の作成を進めていきたいと考えています。

駆け足で恐縮でございますけれども、私からの説明は以上でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

【増田部会長】 総合計画課長、どうもありがとうございました。

今の資料1は大変大部になっていますが、これまでの委員の皆様方からの議論を踏まえて、主要課題について論点整理という形で、それぞれまとめていただいております。その積み上げということになりますが、事務局にて相当緻密に作っていただきましたので、もちろん全てを整理されたということではないわけですが、ほぼ漏れなくいろいろなことをその中に盛り込んで整理されていると思います。一方で、例えば現行計画におきましては、様々な課題の中で、どう国土を、対流促進型国土ですとか、コンパクト+ネットワークという方向性に進めていきたいという、いわゆるキーとなるようなキーワードあるいはキーコンセプトということの中で打ち出して、それで、全体の考え方を極めて

国民の皆さん方に分かりやすく伝えるということを行ったわけです。次回の計画に向けても、やはりこういうことによって、より理解を深め、それから、逆に言うと我々の策定者側の意図を、いろいろ御意見は頂きつつ、きちんとお伝えしていきたいと、そういう段階に来ていると思います。あまり私のほうで長くお話しするつもりもございませんが、やはり、何と申しますか、歴史的な大転換点に来ているということ、その切迫感みたいなものを背景に、だから、みんなでというか、それぞれの立場・役割を踏まえてこういう方向に持っていこうということ、端的なキーワードのようなものを使いながらお伝えしていくということが大事になると思います。そのためのヒントが、今の資料1の7ページ・8ページに、事務局として少し書かれていると思います。これまで、この辺りについては、特にまとまった議論をしておりませんし、今日の全体的な議論、主要課題についての論点整理の議論を踏まえて、次回は計画の骨子を御議論いただくという段階に来ておりますので、ぜひ7ページ・8ページあたりのこと、それから重層的にいろんなテーマがお互いに関連性を持っていますので、その辺りについては9ページなどに重なり合う、同時に考え方をお示しされておりますけれども、ぜひそういった点について御意見を賜りたいと思います。ちょっと長くなりました。

それでは早速、以降、各委員から御意見を頂戴したいと思いますので、合図をしていたきたいと思いますし、大変恐縮ですが3分ぐらいで御意見をまとめていただくと大変助かります。それから適宜、不足分はチャットなどもお使いいただければ幸いです。なお、本日御欠席の畝本委員から事前に御意見を頂いております。資料を配付しておりますので、こちらもまたお目通しいただきたいと思います。

それでは、順次指名してまいりたいと思いますので、挙手ボタンなどで合図を頂ければと思います。どうぞよろしくお願いいたします。

それでは、早速お申出がございましたので、まず家田委員、続きまして中出委員、この二方から、御意見を頂戴したいと思います。初めに家田委員、どうぞよろしくお願いいたします。

【家田委員】 どうもありがとうございます。

僭越な言い方だけど、随分、危機感あるいは切迫感、部会長がおっしゃったようなところが鮮明に出てきたなということで、ありがたく思っているところでございます。

それで、この中で書くのか、あるいは最後のところに、次の時代に向けてというふうなところに書くのではないかなと思うんだけど、国内的にも国際的にも危機の状態・時期にあるときにつくる計画なので、計画といっても、従来の国土計画が、ともすると願望とい

いますか、プロパガンダといいますか、こうだったらいいねということを行うにとどまっている、これは言い過ぎですけど、そういう傾向がなきにしもあらずだったんだけど、この危機の時代を考えると、そのところで、どこまでのことをいつまでに何を達成しようとしているのかという目標を、できる限り明瞭にしたいですね。かといって私は、KPIみたいなものをつくれという意味ではないのですけれども、行動というものが、こんなことをやりますよで終わらずに、こんなことをやるとどんなことまでができるのか、達成できるのかというのを、できる限り追求していくべきだみたいなことを述べたほうがいいんじゃないか。これが1点目です。

それから2点目は、途中でも増田部会長に御説明いただいたように、エネルギーの計画とか強靱化計画とか、それぞれが非常に重要な計画なのですけれども、従来ですと、それぞれ言っていれば、矛盾さえしなければそれでいいねということになっていたと思うのですけれども、どう考えても、CO₂絡みあるいはエネルギー危機の絡みの関係で、一体、例えば電気をどのくらい使って何ができ得るのか。例えばEVなどというものは、進めようとしているけど、それは発電の計画と話が合っているのかとか、この危機の時代、相互の計画間の整合性というものが非常に問われる時期になってきましたよね。それは、この国土計画の中だけで処理できる話ではないので、最後のところに、さらに上位の計画で、全ての方向あるいは目的と、制約条件あるいは能力の整合性を図る、最上位の活動というか計画ですか、それをどこかでやってもらう必要があるということを行ったほうがいいんじゃないかなと、これが2点目です。

最後、3点目は非常にささいなことなので、全く書いていないわけではないのですけれども、国土の効率的な管理、あるいはインフラメンテナンスなんかのところも書いてあるのですが、基本的には地方分権というのは、いい方向に向かってきたと思うんです。例えばふるさと納税などというものも、もちろん返礼品による弊害もないとは言わないけれども、やっぱり地方が収入を何とかしていこうという考え方であるとか、地方の物産を売り込もうという意味であるとか、そのプラスの要素も非常に多いと思うんです。ただ一方で、国民の安全に関わるようなことについて、例えば土砂崩れもそうだし、多々もろもろありますけれども、地方ごとのそれぞれのやり方に任せているのではやっぱり問題が多いと思います。技術基準みたいなものは、例えば国土交通省がつくっているようなものもありますけれども、それがどう運用できているか、結果としてうまくいっているのか、安全水準なんかは全然違うんですね。それは、いい、悪いという意味ではなくて、てんでは

らばらという状況が起こっているわけです。ぜひそのところ、地方分権を否定するわけではなくて、その工夫力をいかしつつ、しかし安全についてはより統合的な方向に持っていかうじゃないかみたいなことを、ぜひもうちょっと言っていただけたらと思います。

どうもありがとうございました。

【増田部会長】 どうも家田委員、御指摘ありがとうございました。それでは中出委員、どうぞお願いいたします。

【中出委員】 中出でございます。今日はちょっと途中で抜けますので、早めに話をさせていただきます。

私からは、4ページにまとめてあるもののうち、今日は特に、「目指す国土の姿」と「国土構造の基本構想」に関してキーコンセプトになるようなものについての議論をしたいということだったので、ちょっとそのところで、その下にある、「国土の刷新に向けた重点テーマ」というのが4つあるのだけれども、この4ページでは、左側に「地域生活圏の形成」というのがあって、右側にそれ以外の3つが並んでいて、それが、「相互連携による相乗効果の発揮」という形で、1つと3つというふうに見えるわけです。それから一方、9ページでいうと、4つの重点テーマがそれぞれ密接に関連するということになっていて、いずれにしろ上下関係ではないのかもしれませんが、先ほどの事務局の説明でも、地域生活圏がかなりフィーチャーされるということをおられる中で、地域生活圏を、今回の国土形成計画の中でどこまで中心に据えるのかというところ。4つのうちの1つというものもあるけれども、その中で一番重要というか、ハブになるものが地域生活圏なのだということであるならば、そこは、先ほど申し上げた幾つかのコンセプトを打ち出すときの重要な論点になるのではないかと思いますので、事務局のほうで、4つの重点テーマの関連性の9ページと、それから4ページは、左に1つと右に3つというのは、入り切らなかったからこうなったということではないと思うんです。その関係で、地域生活圏をどう位置づけるのかというところをちゃんと位置づけていただくと、大分、キーコンセプトの方針が変わってくるのではないかと思います。特に、「国土構造の基本構想」のところで、現行の国土形成計画でも、重層的な計画構想にしたいというのは、芽は出ているわけですが、今回、それこそ広域的なレベル、それも中枢中核都市、それから三大都市圏から、非常に身近な地域生活圏までの国土形成計画のつくりをするということが今回の特徴だとすると、その辺りがちゃんと議論されると、全体が滑らかになるのではないかと思います次第です。

私からは以上です。

【増田部会長】 どうもありがとうございました。それでは、続けて次の4人の方に、この順番で御発言いただきます。広井委員、久木元委員、田澤委員、風神委員と、こういう順番です。それでは広井委員から、どうぞ御発言ください。

【広井委員】 ありがとうございます。

資料は、全体としてかなり充実したものがまとまりつつあるように感じました。全体としてやはり、先ほども出たようなエネルギーや食料など新たな危機的状況にある課題が多々あるのですが、私としては、やはり一番大きくは、資料にもありましたように、若い世代、これからの世代が希望を持てるようなポジティブな国土像、国土の未来像を示していくというのが、基本的な視点として重要であると思っております。

そういった点も踏まえて、地域というコンセプト、地域力や地域価値といった言葉も示されていましたが、やはり魅力あるまち・地域をつくっていくことが、まず、基本になると思います。特に私の関心から見ますと、この会議でも何度か発言してきましたけれども、やはり地方都市の空洞化・シャッター通りをどう改善していくのか。あるいは、どうやってウォークアブルなまちにしていくのか、若者にとって魅力あるまちにしていくのかという点はかなり優先度の高い課題だと思っております。

それから、コンセプトに関しては、今の話とも関連するのですが、以前の部会で私は多極集中という言い方をさせていただいておまして、また、富山委員も多極集住とおっしゃられていた。要するに一極集中でもないし、一方、その反対の多極分散になると、今度は人口減少時代においては、多極分散というのは低密度になり過ぎて、すかすかになっていく。ですから、多極化しつつ、それぞれの極はある程度集約的な空間構造になっているという、そういう多極集中というのは1つ、考えになると思います。決して言葉にこだわっているわけではありませんので、そういった方向性が示されるような表現があればと、個人的には思っております。

それから資料にもありましたけれども、グリーン国土、自然資本、それから生態系、生物多様性といった視点は、従来それほど強調されていなかった新たな時代のテーマかと思っておりますので、そういった点も重視していいのではないかと思っております。

以上です。ありがとうございました。

【増田部会長】 どうも、広井委員、ありがとうございました。続いて久木元委員、どうぞお願いします。

【久木元委員】 お時間を頂きまして、ありがとうございます。私からは、全体の資料

の中で、特に女性活躍の部分について発言させていただきたいと思います。

全体の資料を拝見すると、先ほどから他の委員の先生方がおっしゃっているように、本当に多角的で豊富な観点が盛り込まれていまして、その中で女性活躍が持続可能性や人口減少といったような課題の観点から見ると、重要な切り口になっていると思います。このキーワードが挙げられていること自体には、私としても大変良いと思っているところなのですが、これまでは正直なところ、女性活躍が全体からちょっと浮いているというか、取ってつけたような印象が否めない感想を持っていたのですが、今回の資料の中では、全体の中での位置づけというのが編み込まれてきた、見えてきたように思います。特に、テレワークやデジタル人材としての女性という、イメージがしやすくなったような資料になってきていて、一般の方が見て、こうしたイメージで女性活躍を考えているというのが少し具体化してきたということが率直な感想としてありました。

ただ、その一方で、女性活躍というキーワードが、女性だけをターゲットにしたもののように見える傾向もありまして、そこが改善されると、より幅広い方々に関心を持っていただけのではないかということも思いました。例えば、今回の資料1の90ページで、「地方における女性活躍の推進」について、一番下の(3)の部分で、「女性の多様な暮らし方・働き方の選択肢を広げる」という文言があるのですが、実際、男性による家事・育児への参加の拡大は、男性の多様な暮らし方や働き方にもつながることだと思います。ですので、ここは女性のみならず男性にも、暮らし方や働き方の選択肢を広げるものなのだとすることを明記して、よりターゲットというか、これに関連してくる人というのは女性だけではない、いろんな人を含み込むことだということ、より明確に記してみてもどうかということも思いました。

もう一点は、まだ位置づけが不透明な箇所が残ってまして、資料1の91ページの参考資料について、左下に、性別役割分業意識の地域差に関するグラフが掲載されています。男女の固定的な性別役割分業意識は、決して押しつけにならないよう、全国的に意識変化が必要であるということと言うまでもないと思うのですが、この価値観の地域差と、今回の国土形成計画における施策・政策との関係性というのが、やはりまだよく分かりません。資料1全体の中でも、いわゆるこういった価値観の地域差を明示的に取り上げている箇所というのは、私が見た限りここだけだと思います。

そして、国土形成計画に関係する政策によって、人々の価値観を、男女の性別役割分業も含めて変えていくということなのだろうかということ、少し感じました。というのも、

この価値観のグラフが、要は性別役割分業意識が地方では固定的で、東京や大都市では固定的でないというような資料が、繰り返しこの会議の中では出てくるのですが、それと国土形成計画というのをどう連動させようとしているのかというのが、価値観まで踏み込むのかどうかということが曖昧なままに何となく載っているというようなところが、印象としてあります。それで、もし人々の価値観も含めて、この国土形成計画の中で変えていくのだとしたら、それはこの計画によってどういうふうを実現するのだろうかというのが、非常に疑問として残りました。

私としましては、以前から指摘させていただいているとおりなのですが、こうした国の計画における価値観の取扱いには幾重にも慎重であるべきと考えています。でなければ、いわゆる進んだ都会と遅れた田舎というステレオタイプに国がお墨つきを与えてしまうということにもなりかねません。掲載するのであれば、計画や政策の中での目的とか位置づけについて、もうちょっと明確にした上で、取扱いを考えていただくということを強調しておきたいと思います。

少し長くなりましたが、以上です。ありがとうございました。

【増田部会長】 久木元委員、ありがとうございました。D&Iとよく言われますけど、ダイバーシティ&インクルージョンといったことについても、事務局でもう少し整理していただいて、また提示して御意見を頂ければと思いますので、事務局でもよろしく願います。

《チャットによるコメント》

【家田委員】 久木元委員のご意見はごもっともですね。どうしてもまだステレオタイプな理解に陥りがちになってしまうものですね。

《チャットによるコメント》

【久木元委員】 今回の「女性活躍」という切り口が女性・男性を含めた幅広い層の幸福や多様性を向上させると夢があるなと思います。地方にはインクルージョンの視点でも多くの可能性があると思うので、都会出身の若者にもそれを知ってほしいですね。

《チャットによるコメント》

【家田委員】 女性活躍について、単に女性の処遇の問題という具合に矮小化することなく、もっと大きく深く捉え、もっと根本的な社会転換にもっていく物言いが重要。

《チャットによるコメント》

【久木元委員】 女性活躍というキーワードを、より大きく深く捉えていくことで、社会全体の転換、全ての当事者・生活者に関わることに繋がると信じています。

《チャットによるコメント》

【田澤委員】 女性にフォーカスが当たっているが、働き方の視点からすれば、地方でテレワークができれば、女性はもちろん、障がいのある方も、治療中の方も、親の介護中の方も、そして災害時にも寄与し、社会全体が大きく変わると思います。

《チャットによるコメント》

【久木元委員】 田澤委員のおっしゃるとおりだと思います。地方だからこそダイバーシティとインクルージョンを先進的に達成していく、という視点がもっと前面に出てきてもいいと思います。

【増田部会長】 それでは、続きまして田澤委員、どうぞ御発言ください。

【田澤委員】 ありがとうございます。田澤でございます。

私からは、テレワークという働き方、今回の資料にもいろんなところに出していただいているのですが、人が地域に行く、あるいは新しい、今まで働けなかった人たちが、場所とか時間にとらわれずに働けるということは、非常に今後の国土づくり、地域づくりに大きな影響を与えると思っております。

かつ、当然テレワークですので、デジタル化が進まないと、進みません。これからキーワードがいろいろと検討される中で、資料にもありますように、デジタルとリアルの融合というものが出てまいります。これは過去の会議でもお話ししたのですが、デジタルとリアルというのは、基本的には対語ではないのです。同等の言葉ではないと思っています。ですから、本来でしたら、オンラインとかバーチャルとリアルの融合みたいなのが、恐らくリアルに対してバーチャル、リアルに対してオンラインで、それは何かというと、デジタル化によってオンラインとリアルが融合するというのが、言葉的な流れとしては正しいのではないかと考えております。

その御判断はお任せしますが、私としてはやはり、ここで言うデジタルとリアルの融合が、もっともこの資料の中で具体的に訴えられるようなものになったら、より一層いいのではないかなと考えております。資料1の44～47ページですか、「デジタルとリアルが融合した地域生活圏の形成」といって、地域生活圏の形成だけではなくて、もう本当に、これからの社会、これからのまちづくりは両方ないと成り立たないと思ってお

ります。そういう意味で、デジタルとリアルの融合というのをもう少し具体的に書いていただけるといいなと。デジタル化したらこれができるではなくて、もっと具体的にイメージしていただけたらいいなと思っております。

私自身は、もう大分前になるのですがけれども、第3回の計画部会にて資料を提出させていただいたときに、1つのイメージ図を出しました。そういった形で、もう少し具体的なものがあると非常にありがたいなと思っております。今後、キーワード、キーコンセプトを考えていくに当たって、やはり今言った、新しい時代への、地域と国土づくりへの挑戦とか、あとデジタル化によるオンラインとリアルの融合という言葉も、また何か検討いただければなと思いました。

以上でございます。ありがとうございます。

【増田部会長】 田澤委員、どうもありがとうございました。それでは風神委員、どうぞ御発言ください。

【風神委員】 風神です。今回、これまでの議論が非常に反映されているなという感想を持ちました。

その一方で、最終報告になったときに、国民はこれを読んで、何を自分はすべきなのか、何を考えた方がいいのかと、イメージが湧くのだろうかということを若干考えていましたので、今の冒頭で増田部会長より、資料1の7～8ページのキーコンセプトを検討するということを指示されて腑に落ちたところです。

そのコンセプトはいずれも重要だと思いますけれども、特に8ページの、「全国土にわたるコンパクト+ネットワークの一層の推進の視点」についてですけれども、今回、議論等を通じて、人口減少社会の中でコンパクトにコミュニティをつくって、それを、デジタルであったり、他の方法も含めてネットワークをつくるということが度々議論されてきたと思いますが、このキーコンセプトの中で、デジタルというものは入っていない。他の項目についても、冒頭の中では結構、デジタルとの融合でということが、いろいろな1枚の図の中に出てくるのですが、いずれのキーコンセプトの中にも入っていないということに対して、それで果たしていいのだろうか。あるいは、デジタルというものはどの項目にも入ってくるので、あえて入れていないのだろうか、いろいろ考えた次第です。場合によっては入れるということも検討してもいいのかなと思いました。

また2点目として、他の委員とも重なりますけれども、今回、議論の中で、やはり地域生活圏の形成ということが、かなりたくさん議論されてきたと思います。その中で、頂い

た資料で32ページからの「生活圏の再構築」のところだと、「集落生活圏」ですとか「都市コミュニティ」というものがある、では、この中では我々が話し合ってきた地域生活圏というものはどこに位置されるのだろうか、どういうふうに考えた方がいいのだろうかということが、もう少し整理されてもいいのかなと思いました。また、さらに重複しますが、デジタルとリアルが融合した地域生活圏の形成ですとか、コンパクトでネットワークでつなぐということが、ここにも反映されてもいいのかなと思いました。

また3点目として、これはこの会議の理念にもつながるのかもしれませんが、今回頂いた資料は、まずリニアなど、広域での連携の話が一段階目に出てきて、二段階目に身近な地域コミュニティの話が入っています。それは、もちろん広いところから小さいところへという考え方は分かるのですが、一方で、この会議の中で度々、官民融合で、ボトムアップでつくっていくというような話をしてきたということを考えると、果たしてこの順番でいいのだろうか。中間報告のときには、第5章の重点課題として、先に地域生活圏というものを出しましたから、いま一度検討する必要があるのかなと思いました。

以上です。

【増田部会長】 風神委員、どうもありがとうございました。

それでは、続きまして次の二方、坂田委員、それから福和委員から御発言を頂戴します。まず坂田委員、どうぞお願いします。

【坂田委員】 坂田でございます。

もうここまで来ましたので、私は少し、全体を構造化してはどうかと思います。まず、全体として一番上に来るのがミッションとかパーパス。その次に来るのが、言い方はいろいろありますが、アプローチ。その次がそれらを具体化する、具体的に実現するためのメジャーとかドライバー。それから、それを実現するためのマネジメントというのがあると思うのです。現在の資料の中には、これらが基本的には全て盛り込まれているのですが、その関係が、やや明確ではないので、先ほど御指摘があった、地域生活圏とはどこにあるのかとか、そういう議論がやはり出得ると思います。

ミッションとパーパスなのですが、私は今回の御意見を拝聴して、私なりには4つの価値統合型国土というふうに思いました。4つの価値というのは、まさに9ページにある4つのことですが、もう少し平たい言葉で言うと、地域生活圏のところは、生活ということで、Well-beingの向上。産業展開のところは経済的な価値創出。グリーン国土は、そのものですが、グリーン、サステナブル、それからリジェネラティブと、そういった新しい社

会的価値を生み出す。国土利用・管理のところは、安全・安心、それからロバストといったようなものだと思います。そういった4つの価値をドリブンとした国土構造の改革を行うと書かれているものだと理解しました。

ただ、4つの価値といったときに、4つの価値ドリブンの間のオーバーラップというのが非常に重要で、オーバーラップがあるがゆえに、投資の価値が高まったり、それから人材層の厚みが増したり、それから実現不可能なものが実現可能になるなど、そういったところがあるのではないかと思います。

また、先ほどおっしゃっていた、どういう言葉がいいかはいろいろあり、デジタルもしくはデジタル空間、バーチャルとあると思いますが、デジタルは、実はこの4つのアプローチ全部にとって非常に重要な手段であって、どれにも本来は出てきていいものだと思うのですが、生活圏のところは、よりイメージを明確化するために、ここだけに出てくるというのもあり得るかなとは思いました。

最後ですが、4つの価値軸の統合型国土といったときに、統合の大きな我々の目玉としての手段が、事務局の説明にもあったリニア新幹線だろうと思います。それだけではないですが、リニア新幹線というのは、4つの価値軸の統合において大きな力を発揮するものだと考えます。

私からは以上でございます。

【増田部会長】 ありがとうございます。それでは、続いて福和委員、どうぞお願いいたします。

【福和委員】 福和でございます。短期間に非常にきちんとまとめていただいて、ありがとうございます。特に、地方の視点と国の視点の両方が、きちんと大切さが指摘されている意味でも意味があると思います。それを実現するに当たって、コンパクト+ネットワークの問題と、それぞれの立場でのマネジメント力強化という形を特出しに出していただいているのもよいと思います。

ここまで書いてくると大事になるかなと思いますのは、今までは、国と県と市という既存の仕組みの中で動いていたものに対して、県を越えた広域ブロックの問題とか、あるいは市町村を越えた地域生活圏のような市町村連携の問題とか、あるいは集落を越えた連携の問題とか、従来の仕組みとは異なる枠組みが出てきています。そういったところで、どうやってそれぞれの階層、ここに「多層・多重」と書いてありますが、それぞれの階層のところで担うべき役割、例えば、先ほど家田委員がおっしゃったように、防災のような問

題は、地域生活圏では担うのは難しいので、少なくとも広域ブロックぐらいで担っていくべきだと思います。一方で集落連携ぐらいで担っていく役割もあるはずで、それぞれの階層において、どんな役割を担うのかということ、もう少し明示していったほうがいいのではないかと思います。さらに、それぞれで担うことが分かってくれば、それをコーディネートする人はどういう人をイメージし、それを実際に実現していくための仕組みをどうやってつくっていくべきか。できれば、そこまで書いておいていただくと、従来の国・県・市にとどまっていた役割が、新たな組織体制にも加わっていくということで、望ましいと思います。

さらに、それぞれの階層で官民連携をさせないといけないので、民間の力を引き出すために、具体的にどのような方策を考えて、民間が主体性を持って活躍できるようにするか。そこもまだ、今の段階では概念だけが示されていて、具体的な達成方策が出ていないものですから、そこをもう少し記述できるように、これから我々も含めて努力が必要だと思います。そこまでができると、それぞれのエリアに、現状の地域課題をそれぞれ地域で考えていただき、それぞれの地域で未来を考えていくというようなことができてきますので、それぞれ当事者意識を持っていくような環境づくりをしていくことが必要かなと思います。

これが今日御説明いただいたことに関する感想なのですが、もう一点だけ、今日ちょうど始まったのですが、南海トラフ地震の被害予測の見直しの作業が、内閣府防災で始まりました。来年には基本計画の見直しに入っていくのですが、南海トラフ地震というのは、日本の半分が被災する地震ですから、当然、それが起きた後の日本のありようを考えておかななくてはいけなくて、これは、起きた後で考えては手後れになるので、ぜひこの国土計画の中に、1つの明快な形で、南海トラフ地震だけではなく、極めて重大な災害が起きた後の国土の在り方をきちんと考えるというような言葉を入れておいていただければいいなと思っております。

以上でございます。

【増田部会長】 どうも御発言ありがとうございました。

それでは、次の4名の方、順に御指名したいと思います。海老原委員、瀬田委員、村上委員、西山委員、この順でございます。それでは海老原委員、どうぞ御発言ください。

【海老原委員】 ありがとうございます。海老原です。

皆さんがお話しされているとおりですけれども、今までの議論を非常に色濃く反映していただいて本当にありがたく思っております。特に、私も会津等で進めている立場として

申し上げてきた、地域生活圏だとか、新しい公共だとか、新しい資本主義だとか、「共」の視点だとか、そういったところもふんだんに入れていただいています、こういったところをつなげていくのが重要だなと思います。

また、増田部会長と風神委員がおっしゃられたところで、これをどう伝えていくのかというのが非常に重要なかなと思ったときに、今、7～8ページに書いていただいているキーワード、これ自体、全て正しいと思うのですけれども、実際に進めていく上で、普通の人というとあれですけれども、普通の市民の方に、いかにこういった取組に参加していただけるかということが、最終的に非常に重要なかなと思っています。それが、「共」だとか「新しい公共」だと思うのですけれども、何か新しい仕組みが国から与えられてとか、自治体から与えられてとか、その自治体ではなくなって生活圏になるけれども、やっぱりそこから与えられて、難しい取組が進んでいって、自分は本当に価値のあるというか、やりたいことだけやっていけばいいという感じだと、やっぱりなかなか、こういった社会は実現できないのかなと思うんです。それぞれの普通の方がボランティアで参加するとか、自分が時間があるときに何か物を運ぶとか、何かそういった、相互に助け合うみたいなことがないと、結局はビジネスベースで、きれいに成り立つところだけが実現していくということだと、なかなか進まないのかなと。特に初期の段階ですね。まだ5%、10%の方しか賛同していないような段階を、いかに30%、40%に進めていけるかというのが非常に重要かと思っています、これが50%、60%に乗ってきたら、これはやっぱりビジネスベースで進めていかなくはいけないと思うのですが、初めにアーリーアダプターから一般の方に移っていくみたいなのが非常に重要になるので、ぜひキーワードとかを挙げる際にも、何か難しい取組をしているというよりは、皆さん一人一人の参画が極めて重要だというように訴えていけるといいのかなと思ったところです。

それに関連して人材育成のところも、一部の資料はいわゆる普通の方の人材が重要だと書いてあるように見えるところもあるのですけれども、どうしても、「人材育成」と書かれているところを見ると、東京とかからデジタル人材を連れていくのであるとか、地域経営人材を連れていくのであるとかというようなことが書かれて、これはこれで重要なのですけれども、やっぱり先ほどの、普通の人材が参画して、それぞれ世界を変えていくのだという観点からすると、ローカルの小学校とかで地域を愛する人材を育てていく、そこに地域の方も参画して世の中を変えていくんだというようなところも非常に重要だと思いますので、そういったところも少しポイントアップして書いていただけるとありがたいかなと思

いました。

私からは以上です。ありがとうございました。

《チャットによるコメント》

【家田委員】 海老原委員のおっしゃるところに同感です。この計画が単に官庁や企業への指針ではなく、国民一人一人へ向けたものでもあることは重要なポイント。その際、国民の「理解と協力」までは従来も他の計画でも言っているのですが、これに加えて、さらに「行動変容」「責任ある積極的行動」を求めるといった姿勢が必要ではないかと思えます。

《チャットによるコメント》

【海老原委員】 「危機感」という言葉はやや使い方が難しい言葉だと思いますが、新しい仕組みの主役は「提供者側」ではなくて、全国民（住民）であるのかなと思えます。なにか新たな義務や責務を課す、ということではなく、地域（総体としての国）を愛する人たちが知恵とエネルギーを出し合って改善に向けた「うねり」を生み出すことが非常に重要であると感じております。

【増田部会長】 ありがとうございました。それでは、続いて瀬田委員、お願いいたします。

【瀬田委員】 瀬田です。よろしく申し上げます。私からは、2点ございます。

まず資料1の8ページに、国土構造の基本構想のキーワードというのを検討していただいています。この中で、「コンパクト+ネットワーク」という言葉があるのですが、恐らくこれを受け取る自治体というのは、都市レベルで市街地の集約などを基本的に思い浮かべられるのですが、国土計画、とりわけ全国計画というのはもう少し大きなスケールで、大都市圏に対して地方圏の維持形成ということを中心に訴えるのではないかと思いますので、ここは検討を少し広いスケールでやっていただきたいと思っています。地方の多様な広域圏の持続、維持あるいは形成。それに、先ほど田澤委員がおっしゃったようなデジタルあるいはオンライン、バーチャルとの融合という言葉が入ってくるのかなと思っています。御検討いただければと思います。

もう一点は、少し戻りますが、資料1の4ページの基本構成の案の中で、空間計画の学者の立場で注目しているのが、真ん中の4つの四角の最初に「中枢中核都市」という言葉

が入っていることです。これは固有名詞だと認識しています。つまり、内閣官房が選定した、4年か5年ぐらい前ですけれども、82都市。地方の県であれば1県1つで、大体100万人ぐらい幅はありますけれども。それで、仮にこれが全国計画としてしっかり書かれるとすると、中枢中核都市を核とする広域圏の形成というのを各自治体あるいは広域地方計画で目指すということになるので、結構、国の強いメッセージを出すというふうになると認識しています。

このように、基本的な、しかも具体的な考え方を出すというのは、基本的にいいことだと、空間計画の学者としては思っています。ただ、他方で地域生活圏、これは標準では10万人ぐらいと検討されていますけれども、それから広域地方計画自体は8圏域で数都府県、大体、人口でいうと、幅はありますけど、1,000万人ぐらいあるいは数千万という幅だと思えます。それで、幾つかの圏域がいろんな形で計画の中に書かれていると、ではどの圏域にどういう役割を与えるんだとか、あるいは、それを国が決めるのか、あるいは、ある程度、広域地方計画ですとか各地域で考えるべきなのかというところが、ただ名前が挙がっているだけでは分からないので、そこをぜひ、国としては、ここまではぜひ国として推奨するけれども、ここから先は各地域で考えてくれということをしっかり指し示すような基本構成案、あるいはそれに基づいた取りまとめであるといいと思いました。

以上です。ありがとうございました。

【増田部会長】 どうもありがとうございました。それでは続いて村上委員、どうぞお願いいたします。

【村上委員】 ありがとうございます。他の委員の方々のおっしゃられたコメントとほぼ重なるような意見があるのですが、1つ、その中で皆様があまり言及なさっていなかった点で、スタートアップという点を、もう少しいろんなところに考えて入れていく必要があるのではないかなと考えております。

国全体の、内閣府が旗を上げて頑張って今進めようとしているスタートアップ育成5カ年計画というのもありますし、今回、国交省が進めていらっしゃる、このフレームワークの中で、やっぱり民間とのコラボというところは大変重要になってきますので、その民間とのコラボというコンテキストの中で、いかに新しい、特に様々なテクノロジーやイノベーションをもって様々な社会問題を解決するというような試みを行っているスタートアップを、いかに今回の国の、国交省の掲げている全体像の中で生かしていくかという点を、もう少し工夫した形で、少し表面的にも、目立つと言っては表現があれなのですが、

強調した形で入れられるとよろしいのではないかと考えております。

なぜそれがよろしいかという、国との、国交省の方向性と、そして日本の国全体が進もうとしている方向性との、やはり行き先が同じだということのメッセージの1つの出し方としては、スタートアップというキーワードがありますというところであったり、あともう一つは、例えばグリーントランスフォーメーションというところは、今回の国交省のフレームワークの中でも、いろんな形で触れられていて、割と強調されているかなと思いますので、そこもかなり、国の全体の方向性と整合性があるということによろしいかと思いますが、ちょっとスタートアップのところの表現も含めて強調というのがあったほうがいいのかと思いました。

今回の文章の中で入れるかどうかというのはまた別なのですけれども、具体的には、例えば本当に、国交省は大変大きな予算を持っていらっしゃるんですので、公共のプロジェクトの入札のときにスタートアップの比率を上げるといったことは、もうこれは実は日本の内閣府で旗を掲げて、かなり進めていらっしゃるんですけど、こういったところに積極的に国交省がアクションを起こしていく。これは、S B I R制度、Small Business Innovation Research制度とかというのも前々からあるのですけれども、そんなものをしっかり使っていくというようなことも、もしかすると具体的なところで、ここに入れるかどうかは別としてなのですけれども、そういったところまで、かゆいところに手が届くような形のプランというのができるとよろしいのかなと思った次第でございます。

【増田部会長】 村上委員、どうもありがとうございます。それでは西山委員、どうぞ御発言ください。

【西山委員】 ありがとうございます。

もう議論も終盤で、事務局の方がいろいろまとめていただいているので、我々が議論してきたことを私なりにもう少し軸線をはっきりして伝えようとする、こういうやり方もあるのではないかと、あくまで御参考までに申し上げたいと思います。

やはりスタートラインは、冒頭、家田委員がおっしゃったように、危機感ということだと思っておりますが、その危機感をこの計画の中で受けようとする、一言で言うと、我々は何か変わらなければいけないということに尽きるのだと思っております。つまり、今のままでいいのであれば、危機ではないので。そうすると、多分、危機を強調して、未来に向けた計画で受けようとする、変わるということが一番に言うことになるはずで、今日事務局から御提示いただいた資料だと「刷新」とか、そういうことがそれに近いのかもしれない

ん。

では例えば、頂いている4ページを前提に、何が変わるとおっしゃっているかという、多分、3つ変わるとおっしゃっていて、まず国土というものが変わる。これは以前の計画部会で私が国土1.0、国土2.0というプレゼンをさせていただきましたが、そういう言葉を使うかどうかは別にして、国土というものが変わるということと、今回、「国土基盤の高質化」という言葉を使っておられるので、インフラですね。国土基盤、インフラが今までと、がらっと変わるということをおっしゃっていて、3つ目に、国土や国土基盤の上に乗って行われる人々の生活、社会活動ががらっと変わるという、およそこの3つを、4ページなどなどの中で言われているのではないかと考えています。その1つのもちろん大きなきっかけが、それだけとは申しませんが、デジタルの技術の活用ということをおっしゃっているのだと思います。

そうすると、変化ということを少し別の言い方で言うと、本当はもうちょっと強くて、変わり続けるということが多分おっしゃっているのだと思うのです。なので、変わり続けようとする、今こういう状態なのだけど、次はこういう状態ということよりは、変わり続けるための体制を考えなくてはいけなくて、それでとりまとめの中でマネジメントみたいな言葉が多用されているのは、要は変わり続けるということを表現しようとする、何か目標を1個定めるというよりは、変わり続けるような、難しい言葉を使えばマネジメントとかガバナンスということを行わないといけないので、それを言われようとしているのだと思います。これも、それを採用していただきたいということではないのですが、その中の一つとして、ローカルマネジメント法人みたいなものがあるというのは、そういう位置づけなのだと思います。

それと同時に、変わり続けようとする、これも先ほど御議論がありましたが、変わり続けるのを担うのは結局誰かということになるので、人材の話になっていって、それが狭くなればマネジメント人材ですし、先ほど海老原委員がおっしゃられたように、広く取ればまさに変化ができるような人材を育てることになっているのではないかと思います。

それをあえて、今申し上げたようなことを、今日、7ページに書いておられるような、形に示さないのかということ、実は変化することなので、形で示すのはちょっと難しいところがあると思っていまして、これも、私の言い方が分かりやすいとは思わないので、そのまま採用していただきたいということではないのですが、これはもう前から申し上げ

ているように、伝統的に国土計画で議論されてきた、集中か分散かという二者択一的なフレームだけで表現するのはもう限界に来ていると私は思っています、なので、あえてそれを言おうとすると、どうしても物事を多層的に、レイヤーということで捉えざるを得ないと思います。すごく雑に言うと、結構機能は共有されているのだけれども、その上に乗っかる個性は、機能の上に別につくられるし、そのつくられ方もどんどん変わっていくというふうに表現しないとイケなくて、例えば極が幾つあって、それがつながっているみたいな古典的な表現だと、多分伝わらないのではないかと思います。

同様に、地域力みたいなことを言うことも、丁寧に言うと、地域がやっぱり変化をし続ける力を持つということをおっしゃりたいはずで、単に守ろうとしているのではないのだと思うのです。もちろん、強靱化というのはもともとそういう、英語で言うとレジリエンスというのは多分そういう意味があると思うのですが、何となく、日本で特に「強」という字が入ると、すごく何か頑丈な、あまり変わらないものをつくって頑張るぜというようにちょっと聞こえるので、そういうことも御配慮いただいて、キーワードをお考えいただいたらありがたいと思います。

少し長くなりましたけど、以上です。

《チャットによるコメント》

【坂田委員】 ダイバーシティ&インクルージョンという言葉がありましたが、国土計画においては、Equityの“E”も重要かと考えます。日本の良好なデジタルインフラ（通信網）を利用することで、デジタル、メタバースを広く活用し、「公平な土台」を早期に実現できるものと考えます。例えば、東京大学では、「メタバース工学部」を昨年秋に開講したが、最初の Semester で全国から2,000人のジュニアの参加がありました。西山委員がおっしゃる「共通の機能」の一つ（人の育成）に該当するかと思います。

【増田部会長】 西山委員、どうもありがとうございました。いろいろサジェスションを頂戴しました。

それでは、続いて次の4名の方に御発言いただきます。順に、木場委員、地下委員、小田切委員、そして滝澤委員と、この順でお願いしたいと思います。では木場委員、どうぞお願いいたします。

【木場委員】 ありがとうございます。事務局の皆様にはこれまでの長い議論を本当に

きめ細かくまとめていただきまして、エッセンスを出していただきありがとうございました。

私からは2点ほど申し上げます。1つ目が、資料1にあります1～11までの項目なのですが、正直、これを見たときに、主語は誰なんだという、もちろんこれは国になるのだと思います。この会議が始まったときに、ハードも大事だが、主役は国民、生活者がどう暮らすかということにかなり重点を置きたいというところでスタートしたことを考えると、書きぶりがいつもと変わらない感じがいたしました。もちろん主語は国なのですけれども、主役は国民というところでいうと、危機感に対して、今、西山委員からありましたけど、私たちが暮らしを変革していかなければ、この危機を乗り越えられない。そのためにどういうふうに暮らしを変えていけばいいのだろうかということは、この目次から感じ取っていただきたいと思います。そうしないと、国がなんとかしてくれる、他人事のような感じで今までどおりになってしまうので、そこをどうひもづけていくか、どう実感してもらうかという工夫を、今まで以上に意識した書きぶりにしていただけたらと思います。

例えば、今の電気代が高いとか、エネルギーが足りないとか、そういうことも、国の対応がこうで、私たちの生活をこう変えようとしているんだ、頑張っよとってもらえるように、計画をつくっていけるようまとめの段に来て、ひしひしと感じているところでございます。そういう中で、例えば先ほど久木元委員がおっしゃったように、女性活躍は私も議論の中で何度か発言しましたがけれども、おっしゃるとおりで、一部の方のための話ではなくて、男性も含めて、「今回の計画は、どなたにも関係するんですよ、皆さん」というところの、他人事ではなくて、あなたにもこの全ての1～11は関係してくるんですよという押し込むようなところを、もう少し感じられるようにしていただきたいなと思います。そのためには、国も自治体も企業も私たち個人も、みんな頑張っよこの危機を乗り越えなければいけないと。何かそういうことを実感させてくれるようなフレーズ、落とし込み方を、考えていただけたらありがたいと思います。

2点目は、アンダーラインを、今頂いた資料のページで幾つか引いてあるところがあるのですが、特にこの間、プレゼンを頂いた、エネルギーですとか食料という新しいテーマでございますね。前回の有識者ヒアリングで柏木特命教授のプレゼンのときに私が、ちょっと青臭かったかもしれませんが、どうして国はいつもできもしない、実現不可能な目標を立てるんですかなどという質問をしましたけれども、この計画は、やはり家田委員がおっしゃったように、10年程度先の中期ぐらいのところを見据えるに当たっては、やはり

実現可能性が高いことを書いていってほしいという希望もございます。

例えば今のテーマで言うと、エネルギーの自給率も10%ぐらいしかないですし、食料の自給率も40%ぐらいしかない。この数字でも何十年も乗り切ってきた国ではあるんですよね。ですけど、今回の危機というのは、本当にこの先、エネルギーを手に入れることが難しいかもしれないとか、あるいはとんでもない価格で入ってくるように実際になってきています。自給率の話1つ取っても、本当の危機が大分見えてきているわけですよね。ここを一体どういうふうに乗るかという知恵を、この計画で、様々な分野において盛り込みつつ、そして国民が変わろう、そして応援しようと思えるような、ひもづけができる表記にできたらいいのではないかなということ、後半戦の最終局面のコーナーを曲がったところにおいて、感じている次第でございます。

以上でございます。どうもありがとうございました。

【増田部会長】 どうも、木場委員、ありがとうございました。それでは続きまして地下委員、御発言をお願いいたしたいと思います。

【地下委員】 発言の機会を頂いて、ありがとうございます。僭越ですが、全般的に資料1の4ページのコンテンツは非常に共感します。

感想が1点とお願いが1点なのですが、感想としましては、コロナが明けて久々に今、集中的に地方を回っているのですが、その中で、各県庁所在地を回って感じるのは、広井委員がおっしゃっている多極集中というのが事実上始まっているなという感じです。久々に行った県庁所在地は大体、マンションがどんどん建っていて、人口の移動は確認していませんが、恐らく人口が都市部のほうに集中しているのだろうと、恐らく周辺地域は人口の減少が加速しているのだろうと思います。そうすると、生活圏の再構築というのを、デジタルを使ってやらざるを得ない地域は増えているでしょうし、あと、それを受け入れる都市部でも、やはり新たなコミュニティを再構築する必要が出てくるのだろうなというのが、あまり具体的に当たっていませんが、感想としてはあります。

また、今、いろんな地域の経済界の方とか取引先と話していると、やはり1つの都市だけでは無理だなというので、広域化というのがないと、東京一極集中の流れが止められないのではないかという認識は、多分、地元の経済界も強く持っていると思います。ただ、一方でそれを実現する、誰が実現するのかというのは非常に難しく、公務員も減る中で、その主体が市なのか県なのか経済界なのか、非常に曖昧なので、ここで指摘されている、地域を支える人材みたいなものを、本当に新たな目線で考え直さないと、女性も含めて考

え直さないといけないのだろうなというところでも共感します。

また、坂田委員がおっしゃっていた4つの価値統合型国土というのは、コンセプトが出ましたけれども、その中に、産業の構造転換というのも国土計画と位置づけているというのも、非常に重要な点だと理解しています。

以上が感想で、ここから1点お願いなのですが、これから広域地方計画に降りていくときに、その広域化のところ、これまた坂田委員のお話の中で、価値のところ、オーバーラップが重要だという話がありましたが、恐らく従来の広域地方計画の線引きも、実際はにじみ出して行ってオーバーラップしていくというのが非常に重要なのではないかと思います。22ページの日本地図が何となく重なり合っているように図示していただいているのも、そういうイメージを持っていただいているのかなと思いますので、ぜひ広域計画をつくる時も、従来の地域の中で完結するのではなくて、関係性を持ってオーバーラップするようにということと、やはり三大都市圏のような、複眼的な国土という概念が、うまく広域地方計画に落ちるようにしていただければというのがお願い事項です。

以上です。

【増田部会長】 どうもありがとうございました。それでは、続きまして小田切委員、どうぞ御発言をお願いします。

【小田切委員】 どうもありがとうございます。小田切でございます。今回初めて対面参加させていただいておりますが、増田部会長をはじめ、多くの方々が運営されているということが分かって、改めて感謝しております。ありがとうございます。

また、こういうふうにまとめていただいて、ありがとうございます。しかし、まとめていただいたゆえに、大小3点ほど申し上げたいと思います。

1点目は、資料1の4ページの基本構成について、4つ申し上げたいと思います。まず私の理解なのですが、先ほど中出委員が地域生活圏の位置づけについて議論されました。私自身は、今回この図のように、地域生活圏が従来4分の1だったものが、2分の1という表現はおかしいのですが、今までとは違う次元に位置づいたと理解させていただいております。

1点目の2つ目は、右上に、「世界に誇る美しい自然と多彩な文化を育む」という表現を使っていただきました。従来あまり議論されていなかった、「美しい」という、国土の美しさをさらに磨き上げていくという、この部分が入ったことは大変重要だろうと思います。

1点目の3つ目は、これも解釈なのですが、横串的なテーマとして、デジタルと地域人

材という、これが入ったことが大変新しいと思います。そういう意味では、従来の国土計画にはない視点が、今回とりわけデジタルと地域人材、横串的な位置づけの中に入っているという、そのように理解させていただきました。

1点目の4つ目は、コンセプトについて、何を位置づけるのかということなのですが、それを考えるに当たって、現行計画の対流促進型国土形成という言葉の意味づけをもう一度議論してみたいと思います。というのは、例えば、第四次全国総合開発計画の多極分散型国土は、国土自体を多極にするという、実はこれは国土が客体です。ところが、対流促進型は、国土が主体となって、地域や人の対流をつくり上げていくという意味で、大きな変化があると思っています。つまり、あくまでも国土全体が地域を主体としながら、変わっていただくような仕組みをつくっていく。これは西山委員がおっしゃったことそのものなのですが、国土が大きな培養器として、地域力が刷新し続けられるような、地域力維持刷新型国土形成といいたいでしょうか、そういうイメージが望ましいと思っています。もちろん、言葉にこだわるわけではありません。繰り返しになりますが、国土が1つの主役となって、地域が変わることを支えていくというイメージが大変重要で、これにより、現行計画以前のものとは違う位置づけが意識できるのではないかと思います。

2点目は、地域生活圏について、2つ申し上げたいと思います。地域生活圏は、おおむね10万人ということなのですが、総務省の定住自立圏は5万人以上ということで、同じような規模になると思います。総務省の検討と実践に私も関わっておりますが、そこでのポイントとなるのは、やはりマネジメントです。例えば、幾つかの優良事例が出ておりますが、それは、定住自立圏ができる前に広域連合などをつくって、十分マネジメント体制が構築されているところが定住自立圏でも大きな前進が見られるという、ある種の相関関係を私は把握しております。そういう意味では、地域生活圏のマネジメントの仕組みを、差し当たり日本版ローカルマネジメント法人としているわけなのですが、この具体化がさらに必要だろうと思います。あるいは、それがなければ完全に絵に描いた餅になるということで、そのポイントを改めて重視していただきたいと思います。

2点目の2つ目は、おおむね10万人であること、それだけで地域生活圏でのマネジメントができるとは思いません。やはり一種の重層構造となって、地域コミュニティの議論が資料1の33ページにあります。これが言わば下層となって、そして地域生活圏が上層となるというイメージを私自身は持っております。そうであれば、現在、各地で様々な、いわゆる地域運営組織、RMOの取組があつて、その中にはかなり特徴的なものが、都市、

農村でそれぞれ出来上がってきております。そういったものが1つのベースとなって、地域生活圏が生まれるのではないかと。そして、地域管理構想も、実はRMO等と連携するというイメージではないでしょうか。

なお、とりわけ農村部のイメージは、広井委員が集中・集住ということをおっしゃっていましたが、私はそうは思いません。現在、地域運営組織の中では、むしろ低密度を前提として、そしてデジタルなどを導入しながら、コミュニティの力で地域交通や買物なども含めて、それを新しくつくり上げていくという、まさに刷新しているような事例も幾つも出てきております。その部分も含めて集中・集住なのかというと、決してそれは違うのではないかと思います。この部分は、言わば地域コミュニティの在り方として、改めて議論していただきたいと思います。

最後に、食料問題です。資料1の102ページに位置づけていただきました。これは昨年12月に決定された農水省の「食料安全保障強化政策大綱」が位置づいているだけですが、食料安全保障は、やはり農地、労働力、資材や技術や、そしてフードシステム全般にわたるものだろうと思います。大綱では、現在つくったということもあって、資材価格の高騰に関する対応が中心に書き込まれておりますが、もちろんそれも重要ですが、それだけではない。食料安全保障に関わる国土計画的なバージョンといたしましょうか、資料1の4ページに入るような形の位置づけが改めて必要とされている。農水省の政策をこのように紹介すれば足りるということではないと思います。

長くなりましたが、以上です。

【増田部会長】 小田切委員、どうもありがとうございました。それでは滝澤委員、どうぞ御発言をお願いします。

【滝澤委員】 御指名ありがとうございます。とりまとめいただきまして、ありがとうございました。

資料の8ページの「キーコンセプトの検討方針」の、恐らくコンパクト+ネットワークとかマネジメントに関連して私の感想ですけれども、最近、都市経済とか空間経済が御専門の京都大学の森知也先生が発表された、都市の未来に関連する研究の成果を拝見したのですけれども、御研究の理論の詳細まではまだ理解できていないのですが、分析の結果として、2020年と比較して2300年には都市数が431から152に減少するであろうというようなことと、東京の人口シェアはさらに拡大するであろうということと、輸送費の低減とか通信技術の進歩とか人口減少というのは、大都市への極化を加速するというようなことが、

御研究の成果として示されていました。

それから、分析から得られた地方への示唆としては、意思決定の主体は市町村レベルではなくて、御研究の中では「柔軟な地方政府」というような形で表現されていましたけれども、本来は、都市と、その都市と経済的な結びつきの大きい後背地を含めた大きなレベルで、柔軟にマネジメントすべきだというようなことと、居住する地域、働く場所、消費する場所は分けてもいいというようなことが示されていました。

予測モデルですので、こうした結果は幅を持って解釈する必要があるかと思うのですが、こうした御研究から得られる含意と、今回御作成いただいた資料を連関させるとすると、資料における「市町村界にとらわれない地域間の連携・補完」といったワードですとか、それから主体の連携、事業の連携、地域の連携といった「連携」ですね。そういう言葉が、特にコンセプトとして今後さらに重要になってくるのではないかと私は考えました。

以上です。

【増田部会長】 どうもありがとうございました。それでは、続きまして首藤委員、どうぞ御発言ください。

【首藤委員】 ありがとうございます。社会安全研究所の首藤でございます。

本日の一番の大きなテーマがキーコンセプトだということなのですが、恥ずかしながら、現行の第二次国土形成計画のキーコンセプトも十分に理解していないという立場でありながら、逆にそういう素人的なところから感じたことを2点ほど申し上げたいと思います。

まず1点目は、頂いた資料に事務局で考え方やキーワードというようなことを挙げていただいたり、あるいは過去の計画の一覧表を作っていただいて、そのときに最初に感じましたのが、漢字の単語かカタカナの単語が数少ない助詞でつながっているなというようなことです。何でひらがなの用語は使わないのかなということを非常に思いました。例えば、国土強靱化などでよく使われている「強靱」という単語も、先ほど別の委員がおっしゃられたように、「強」という漢字がついているだけで物すごく堅そうなイメージになりますけれども、本当は日本語で言うと多分、「しなやか」という言葉が一番適切な表現だと思います。また、例えば「活力」というのだったら、ではもっと、「生き生きとした」とか、あるいは「伸びやか」とか「伸び伸びとした」とか、そういうひらがなをもう少し上手に使って、堅苦しくなく、取っつきやすいような表現ができればいいのではないかなと思いま

た。議論の途中で他の委員がおっしゃっていた、変化し続けなければいけないということも私はすごく同感しております。だったら、では「変わり続ける」と言うとか、漢文にしないというのですか、そういったことを少し考えてもいいかなと思った次第です。

もう一つは、本日の冒頭から、やはり非常に危機に直面しているということがすごく大事な考え方と多くの委員がおっしゃっていて、それは私の専門とする防災や安全の分野からも、例えば先ほど福和委員がおっしゃったように、南海トラフ地震であったりとか、首都直下地震というものがあります。これまでも、あるよ、あるよと言われてきたのですが、けれども、何となく、すごく真正面からそれに向き合っただけでも何とか生きてこられたけれども、これからはもう違うというふうに私自身も感じております。その意味で、リスクから目を背けないとか、課題に真正面から向き合うとか、そういったものを自分ごとにするとか、そういったことを何か考え方に入れてもいいのかなと。それも、途中で他の委員がおっしゃっていたように、概念論で終わらせないで、みんなが自分ごとにして、何とか変えていって、こうありたいというものを実際に実現するんだというような考え方をうまく入れていただけたらいいのかなと思いました。

以上でございます。

《チャットによるコメント》

【家田委員】 首藤委員のおっしゃる「ひらがな」(つまり和語)の利用は良いですね。こなれの悪いカタカナ語やアプリビエーションをミニマムにしたいところですね。

《チャットによるコメント》

【久木元委員】 「みんなが自分ごと」というキーワードは防災や環境という面でもそうですし、インクルージョンという言葉にも通じて、とてもいいなと思いました。

【増田部会長】 どうもありがとうございました。

続いて、末松委員ですね。どうぞ御発言ください。

【末松委員】 とても丁寧にまとめていただきまして、本当にありがとうございました。随分、分かりやすくまとめていただいたのですが、キーコンセプトのところ、先ほどのお話もちょっとあったかと思うのですが、危機に直面する地方重視の視点というところで、地域力とか地域価値とか地域資源など、たくさん挙げていただいているのですが、今回、コロナも経験する中で、地域もちょっと限界に来ているのではないかなというようなこと

を思っています。特に、多分、差がどんどん広がっているという状況だという中で、地域力とか地域価値とか地域資源をいかに活用していくという、地域、頑張れよというのは分かるんですけど、何か地域だけが頑張っていくというのでは、もうそろそろ限界があるのかなというような感じがしております。地域の実情として、かなり疲弊しているというところはある中で、もう少し違うワードも一緒に入れていただけるようなところがあればと思います。

それと、女性活躍のお話もたくさん出ました。女性が活躍することは、もちろん地域の中でも大切でありますし、国の女性活躍という方向性も大事なのですが、それと併せて、61ページには外国人の活用というか、外国人労働というようなことも書いていただいておりますけれども、今、技能実習制度であったり特定技能の制度であったりという改定のお話も出ている中で、これからは、そういった方たちにも選ばれるまちづくりをしていかなければいけない、国づくりをしていかなければいけないというところで、女性活躍に続いて、外国人の人材の活用であったり、選ばれる国というものはどういうものになるかというところも、少し書き込む必要性があるのではないかなと思っています。特に鈴鹿市が多文化共生のまちでありまして、外国人市民もたくさんいらっしゃいますので、そういうところを多く考えるのですが、もし今からまたそういうところを検討できる余地があれば、もう少しだけでも厚くしていただけるといいのかなと感じています。

私からは以上でございます。ありがとうございました。

【増田部会長】 どうも末松委員、ありがとうございました。

それから、御覧いただけているかもしれませんが、桑原委員は、途中で公務のため退席されましたが、チャットのほうに御意見を登載してございます。御覧いただければと思います。

《チャットによるコメント》

【桑原委員】 地域生活圏の推進にあたって共の視点、連携というキーワードが出てきています。とても重要で、地方の限られた経営資源では、これまで以上に事業の連携の視点を取り入れ、連続性や出口を意識したサービス・活動の設計が求められるんだろうと考えております。その際、地方ならではのニーズに刺さるサービス・活動の設計でないと、いくら予算を増やしても、住民の満足度が向上しないのだろうとも考えているところです。

このたび参加させていただいて、地域生活圏という理念がどう広がっていくのか、実行性の面で、国・地方の関係、地方同士の関係など統治構造の議論は、今後避けては通れない議論と感じました。

また、本計画はわかりやすい発信だけでなく、国民の気持ちやニーズの受信も含めた「PR」が必要だと考えますので、受信の仕組みをどうつくっていくのかも重要な視点だと考えます。

【増田部会長】 家田委員が合図していますので、どうぞ家田委員、御発言ください。

【家田委員】 ありがとうございます。今、末松委員がおっしゃったところはすごく重要で、どの分野も、例えば交通から何からみんな地方の責任でというか、地方の責務で、地方の総意でという、悪いけど、きれいごとを並べているところがありまして、地方は悲鳴を上げているぞというのは、どこか書きたいですね。それは僕、同感しました。

それからもう一つは、ちょっとまた意見が違うかもしれないんだけど、外国人の捉え方というのが、やっぱりこの5年とか何か、そのくらいで様子が変わってきましたよね。ラグビーの日本代表チームは、日本人風な人ではない人も幾らでも入っているわけだし、国籍とか、あるいは大和民族だの、何かそういうもので妙なところに、それでそれ以外は外国人だと。今回、研修制度や何かも変えるということでは伺っていますけれども、何かちょっと捉え方を捉え直して、スポーツ界とか、ああいうところでも活躍している、あるいは研究会はもう、外国人もへったくれもないですよ。研究の能力のある人に来てもらって教授になってもらうほうが、はるかに能率がいいわけで。ちょっと外国人という捉え方を、別扱的に物言いするのではなくて、国籍によらずとか、民族によらず、多民族の日本にもう少し舵を切ってもいいんじゃないかの側で少し書くと、末松委員がおっしゃっていることを、より前広に捉えていくことになるのではないかなと思いました。

1点だけ申し上げました。以上です。

【増田部会長】 家田委員、ありがとうございました。末松委員に御指摘いただいた点と含めて、また事務局にいろいろ、その辺りについて、どう深めていくか検討していただきたいと思います。

それから、広井委員から合図がございましたので、どうぞ広井委員、御発言ください。

【広井委員】 すみません。時間がまだ多少あるようですので。小田切委員から私の発言について非常に貴重なコメントを頂きまして、それについて少しコメントさせていただ

ければと思います。

大きく小田切委員の考えておられることとそれほど違っているとは思わないのですが、集中と分散の言葉の定義をきちんとしないと非常に紛らわしくなるコンセプトだと思えます。私自身も大きくは、これからの時代の国土の構造というのは、国土の長期展望専門委員会でAIを活用したシミュレーションのお話しさせていただいた際に、大きくは分散型、デジタルも含めて分散という方向が、これからの時代の構造の基本になると思っております。AIを活用したシミュレーションによると、完全な分散かというとはそうではなく、実は分散しつつ、一定の集中の要素を盛り込んだような姿が、パフォーマンスが一番良いという結果が出ました。要するに、分散といっても国土全体が全く均質になっていくということではなく、ネットワークの拠点といいますか、そういう分散の中に、ある種、拠点的なものがあるというのが多極集中というイメージです。多極化しながら、その意味ではちよつと紛らわしいのですけれども、分散なのですけれども、多くの極があるという姿です。

それで、私の具体的なイメージは、ドイツなどのイメージで、日本の場合はもう、20万人、10万人以下の都市は、ほとんどシャッター通り、空洞化しているわけですが、ドイツでは、数万人、場合によっては1万人以下の町・村と言われるような地域でも、割と中心部に人々の集まるコミュニティの拠点のようなところがあって、それが1つ中心性も持って、コミュニティのアイデンティティやにぎわいの土台にもなっています。国土交通省もまさに小さな拠点というようなこともやられているわけですが、私のイメージは、住まいまで集中するというイメージではなくて、むしろ機能、コミュニティの拠点的なものが、小さな規模のものまで含めてあるというものであり、それを「集中」という言葉で表そうとしている。この辺はいろいろ議論もあるかと思いますが、どういふ国土の空間イメージを考えていくかというのが1つの論点になるかと思えます。

ありがとうございました。

【増田部会長】 広井委員、どうもありがとうございました。

それでは、諸富委員、挙手の合図がございました。どうぞ、諸富委員、御発言ください。

【諸富委員】 先ほども御発言をお聞きして私も思ったのですが、やはり全体の中で、公共交通をどうしていくのかということについて、もう少し議論が必要なのではと思えました。やはり、これから2030年に向けて、さらに人口減少が進んでいくと、JRの赤字路線の廃止を俎上にのせる議論、廃止が結論だとは言えないのですが、公共交通ネットワーク、全国系ネットワークを、JRが何とか大都市部で得た収益で、地方の公共交通をやっ

ぱり維持するような責任を負ってきたと思うのですけれども、今後2030年に向けて、いよいよそれが困難になっていく。それは予測されたことかもしれないのですが、今回のコロナ禍で、やっぱりかなりそれが前倒しになったのではないかなと。それで、そのときにやはり独立採算で、民間事業者が責務を負うということが原則だということで、また地元が利益を受けるわけだから、地元できちっとどうするかを決めてくれというのがこれまでのスタンスだと思うのですが、いよいよそれが立ち行かなくなっていくのではないかなと思います。

実は私は滋賀県で、県の税制審議会の会長を務めておりまして、滋賀県では、いわゆる交通税というものを導入するかどうかということについて議論を進めています。ここは結局、独立採算で民間事業者に全てを委ねていると、どんどんやはり廃止していったら、いつかは公共交通がなくなってしまうという懸念がある中で、県民が負担して、上下分離した上で、その下の部分に対して公的な支援をして、人々が移動する権利を保障していこうという考え方なのですけれども、こういったことを含めて、公的な負担の在り方あるいは公的責任の在り方について本格的に議論しないといけないのが、ここから先、2030年までの時間に現れてくるのではないかなと思います。そういった視点も本当はしっかり議論していくべきではないかなと感じております。

以上でございます。

【増田部会長】 ありがとうございます。様々な点について問題提起とそれから考え方の整理について、少し宿題を頂いたところもありますので、次回に向けて、また事務局にて整理していただければと思いますが、この段階で一度、それでは総合計画課長からコメントを頂ければと思います。

【総合計画課長】 総合計画課長の松家でございます。今日も幅広く、キーコンセプトも含めて、その他の論点についてもご意見をいただきありがとうございました。

1つ、キーコンセプトを考えるに当たって、もう少し、何を軸に考えるかというところ、特に中出委員が、4つのテーマについての関係性をもう少し明確にという御指摘も頂いて、ちょっと資料の作り込みで、やや紛らわしい2つの種類の資料もございましたけれども、一言付言すると、4つのテーマは当然、地域生活圏とその他3つの関係、それだけということではなくて、9ページに示させていただいているとおり、その他の3つそれぞれも相互に深く関係がある。それが、坂田委員も御指摘いただいた、全て4つを統合的にということにもつながります。その一方で、4つそれぞれ均等にということを一歩踏み越えて、

この計画の大きな課題である危機感ということについて特に色濃く出ている、東京一極集中との裏返しの関係での地方が抱える問題、こうしたところを、新しい発想で地域生活圏ということで強く打ち出しているところもございますので、そういうところを軸にしなから、その他3つとより深く関わる。4つが深く関わりながら、さらに地域のところを強く打ち出しているという思いで整理してございます。

また、コンセプトを考えるに当たっての視点も、こちらでお示ししたことについての御意見もいただき、またそれ以外のいろんな視点として、1つは動的に考える、西山委員がおっしゃられた、変わる、あるいは変わり続ける、また、それをどう国土が受け取るのか、小田切委員がおっしゃったような、国土が客体ではなくて主体となってということ。さらに、こうしたものをまた受け取る方々、まさに我々が対象としている、いろんな国民生活、経済活動を担ういろんな方々がどう受け取るか。さらに、木場委員がおっしゃるような、主役としての位置づけ、さらには首藤委員もおっしゃるような、さらに一步踏み越えて、まさに自分ごととして捉えていただくといったこと。我々が考えてこなかったような、いろんな視点もいただきました。

また、それを単に表現するだけではなくて、どう伝えていくのかということも御指摘いただきましたし、その他、国と地方の在り方の関係といったことも含めて、いろいろ変えていけないといけない部分、現実を直視しないといけない部分、多々御指摘いただきましたので、こうしたものも含めて、また次回、骨子あるいはその後の計画体の作成に向けて、しっかり我々としても咀嚼しながら整理をしていきたいと思っております。

ちょっと全体にまだ言及し尽くせないところもありましたけれども、全体的に貴重な御意見を頂いたものを、しっかり反映していきたいと考えてございます。ありがとうございました。

【増田部会長】 どうもありがとうございました。

それでは、事務局から、今後の連絡事項についてお願いします。

【総務課長】 今後のスケジュールについて御連絡いたします。資料3を御覧ください。

次回の第17回計画部会は、3月7日の火曜日15時30分から、計画骨子案について議論をお願いする予定です。その後も、4月14日、5月26日に開催する予定としております。議事や資料等の詳細につきましては、改めて御連絡いたします。

また、本日の資料につきましては、既に国土交通省ウェブサイトにて公表されておりますので、併せて御報告いたします。

【増田部会長】 どうもありがとうございました。

それでは、以上をもちまして、本日の計画部会は終了とさせていただきます。今月は少し日にちが短いので、次回の3月の計画部会は、あっという間に来てしまいます。骨子ということになりますので、できるだけ早めに資料を用意していただき、事前の準備を各委員にしていだけるよう、事務局はよろしくお願いします。

それでは、以上で終了とさせていただきます。本日は大変ありがとうございました。

— 了 —